

事業番号：20-47

補助事業名：平成20年度機械工業の発展に資するバイオ基盤整備等補助事業

補助事業者名：財団法人バイオインダストリー協会

1. 補助事業の概要

(1) 事業の目的

情報産業をはじめとする機械工業の構造改革を図るとともにバイオインダストリーの健全な発展を促進するため、バイオ技術の推進のための環境整備や新技術創出のための調査研究を行い、もって機械工業の振興に寄与する。

(2) 実施内容

① バイオ・イノベーション加速のための国際協力事業

海外のバイオ関係団体とのバイ・マルチ会合、OECD 関係、二国間交流、OECD バイオ関係会議、世界バイオ関連国際会議出席等幅広く国際交流活動を行うとともに、わが国バイオ産業に関する情報を発信した。また、海外からの訪問団との交流を行った。

(ア) パリにある OECD 事務局に人材を派遣し、OECD のバイオテクノロジー関係会合の企画、調整を通じて会合をリードした(平成20年10月末まで)。

また、OECD のバイオテクノロジー関連専門委員会会議等に積極的に日本政府代表団の一員として参加し、遺伝子に関わる知的財産の活用、個人遺伝情報データベースの取り扱い、バイオテクノロジーによる産業の持続的発展、等に関してわが国バイオ産業界の考え方を紹介した。

(イ) BIO 2008 (米国・サンディエゴ)、BioVision/ BioSquare (フランス・リヨン)、BioVision Alexandria 2008 (エジプト・アレキサンドリア)、第5回 WCIBB (米国・シカゴ) 等のバイオ総合国際会議に参加し、世界各国のバイオ産業に関する情報を収集し、また、米国ジョージア州のバイオ関連企業・施設を訪問し、わが国バイオ産業の将来戦略の参考とした。

(ウ) Japan Bioindustry Letters (JBL) を定期的に刊行し、わが国バイオ産業に関わる最新の情報を世界各国に発信した。

② 地域活性化に資するバイオ産業ネットワーク形成事業



各地域の主要な産・学・官連携バイオ団体を起点とする全国バイオ団体交流会議を軸に情報ネットワークを形成し、うち4団体にバイオ産業ネットワーク構築に関する調査事業を委託した。

またバイオ団体のネットワーク強化、情報の共有化、および今後の方針検討のため、交流会議を開催した。

③ 環境バイオ技術の産業化社会システム構築調査

昨年度の事業「環境バイオ技術の産業化社会システム構築調査」において、バイオマス原料の

処理についての課題について委員の関心が高かったことから、今年度の活動指針について、委員であった京都大学杉山教授に研究開発のポイントのヒアリングを行った。

また、昨年度の事業で提言を行った経済産業省と農林水産省の協力による「バイオ燃料技術革新計画」が20年3月に革新計画が正式に発表されたことから、昨年度の調査メンバーを主体に準備会議を開催し、フォローアップを行なった。

その後、革新計画に基づく国家研究開発に参画、スタートさせたことから、フォローアップ活動は役割を終えることとした。

そこで次の段階の活動に入るため、調査活動と委員会の構成を見直すべく、事務局内で検討を行った。このため、今年度後半は、産業界の専門家を中心とする委員会を設置し、セミナー形式で学識経験者を複数回招き、委員会委員及びJBA会員企業を中心とした出席者と議論、意見交換を深めた。

具体的には、学識経験者から「木質バイオマスのエネルギー変換・利用技術の開発と課題」、「木質バイオマスのマテリアル変換・利用技術の開発と課題」、「バイオマス利用のLCA（ライフサイクルアセスメント）」について最新の技術情報や課題などを聴取し、それらを整理して取り纏めた。

これより、バイオ燃料をはじめとするバイオマスの利活用や、従来の石油化学工業体系をよりクリーンなバイオプロセスに転換する技術などについて調査検討を行い、機械工業の発展と地域機械産業の活性化に向けての意見・提言を報告書として取り纏めた。



2. 予想される事業実施効果

①バイオ・イノベーション加速のための国際協力事業

海外のバイオ関連国際会議での情報収集、OECDでのバイオバンク・遺伝子データベースに関するガイドライン作成等の会議出席、バイオ関連団体との情報交換・収集を通して、国際的視点から、バイオインダストリーに関わる製造機器、研究開発機器の特許性、権利行使の妥当性や必要な対策の提言に資することが期待できる。また、我が国の機械・装置産業に及ぼす影響を考慮し、影響を極力低減するように提言・交渉することが可能になる。

同時に、各国産業界・バイオ団体との交流・情報収集において、今後バイオ産業に関連した機械・設備・装置の研究開発動向等の情報を収集し、バイオ装置産業の発展に資することが期待される。これらにより、わが国におけるバイオ関連機械・装置の開発方向性等が明確になる。

②地域活性化に資するバイオ産業ネットワーク形成事業

地域の特性を生かしたバイオテクノロジー利用産業の状況を共有化することにより、地域間におけるバイオベンチャー支援など、地域を越えた製造業の活性化につながる。

また、全国バイオ団体交流会議を行うことにより、各地域の活動状況や情報を共有し、地域の交流促進、活動の活発化を促す一助となる。

③環境バイオ技術の産業化社会システム構築調査

バイオマスの利活用については様々な観点があり、食糧との競合の観点など否定的な意見もあ

る中で、バイオ燃料をはじめとするバイオマスの利活用や従来の石油化学工業体系をよりクリーンなバイオプロセスに転換する技術などについて調査し、次世代バイオに向けた最新の技術や新たな技術がもたらす化成品などについての意見交換とその成果としての提言を行ったことは、わが国の産業界においてバイオマスを広く利活用するための技術革新の発展、資源の枯渇や環境問題の解決に寄与できる。

3. 本事業より制作した印刷物

①バイオ・イノベーション加速のための国際協力事業

Japan Bioindustry Letters Vol. 25-No. 1	300 部
Japan Bioindustry Letters Vol. 25-No. 2	300 部
Japan Bioindustry Letters Vol. 25-No. 3	300 部
Japan Bioindustry Letters Vol. 25-No. 4	300 部



②地域活性化に資するバイオ産業ネットワーク形成事業

該当なし

③環境バイオ技術の産業化社会システム構築調査

グリーンバイオ戦略フォーラム

「環境型社会の構築を目指したバイオ産業技術開発調査」報告書

100 部

4. 事業内容についての問い合わせ先

団体名称：財団法人バイオインダストリー協会(バイオインダストリーキョウカイ)

住 所：〒104-0032 東京都中央区八丁堀 2-26-9 グランデビル 8F

担 当：R&D プロジェクト推進部 浦尾秀雄・野崎恵子

電話番号：03-5541-2731

FAX : 03-5541-2737

URL : <http://www.jba.or.jp/>